

岩 監 第 65 号

平成 30 年 9 月 3 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 29 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 29 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 29 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『平成 29 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 29 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	3
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第 5	決算の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
エ	予算の流用の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

『平成 29 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	2 5
第 2	審査の方法	2 5
第 3	審査の結果及び意見	2 5
第 4	運用状況の概要	2 5
1	自治振興基金	2 5
2	岩手競馬再生推進基金	2 6
3	土地開発基金	2 7
4	用品調達基金	2 7
5	美術品取得基金	2 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『平成 29 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 29 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 29 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 平成 29 年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 29 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 29 年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 29 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 29 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 29 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 29 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 29 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 29 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 29 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に行なった監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第 3 審査の結果

平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

平成29年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆918億3,897万3,060円で前年度に比べて533億円余(4.7%)の減少、歳出も1兆60億2,075万731円で前年度に比べて227億円余(2.2%)の減少となった。歳入歳出差引額は858億1,822万2,329円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源615億292万6,556円を差し引いた実質収支額は243億1,529万5,773円の黒字となった。

平成29年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、24億8,285万6,235円の黒字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加味して算定した実質単年度収支額も5億907万6,004円の黒字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,033億6,839万8,334円で前年度に比べて185億円余(8.4%)の減少、歳出も1,997億8,782万1,835円と前年度に比べて173億円余(8.0%)の減少となった。歳入歳出差引額は35億8,057万6,499円であり、翌年度に繰り越すべき財源4億9,065万4,000円を差し引いた実質収支額は30億8,992万2,499円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

2 財政運営の状況

平成29年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、寄附金の増、消費税(国税)の収入の増加による地方消費税清算金の増などがあったものの、東日本大震災復興交付金基金及び岩手県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金等の繰入金の減、震災復興特別交付税による地方交付税の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、地域連携道路整備事業費及び港湾高潮対策事業費に係る土木費の増加などがあったものの、東日本大震災復興交付金基金積立金及び第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費等に係る総務費、漁港災害復旧事業費及び河川等災害復旧事業費等に係る災害復旧費、事業復興型雇用創出事業費補助及び緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金等に係る労働費の減などにより、歳出総額も前年度を下回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額は減少したが、災害復旧費などの不用額は増加した。

次に、平成29年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.6%と対前年度比で0.7ポイント増加した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、18.2%と対前年度比で1.3ポイント減少したが、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を超える状況が続いている。

なお、平成29年度末の普通会計における県債残高は1兆3,687億円余と前年度末に比べ317億円余減少した。

3 総括的意見

県では、平成 29 年度予算を「未来につなげる復興ふるさと振興予算」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。

岩手県東日本大震災津波復興計画の平成 29 年度までの取組について、本格復興への歩みが着実に進む中で、県が発表した「いわて復興レポート 2018」によると、県民の復興に対する実感については、県全域では依然として「遅れている」という回答が多いものの「進んでいる」という回答との差は縮小しており、また、沿岸部では「進んでいる」という回答が「遅れている」という回答を上回った。

しかしながら、いまだに応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされている方々や、平成 28 年 8 月の台風第 10 号で被害に遭われた方々の暮らしの再建やなりわいの再生など、復旧・復興に全力で取り組む必要がある。このことから、被災者一人ひとりに寄り添い、県民が実感できる本格復興を強力に推進するとともに、いわて県民計画や岩手県ふるさと総合戦略に盛り込まれた本県が直面する喫緊の課題の克服に向けた施策の展開、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

一方、県財政は、歳入面においては、景気の緩やかな回復傾向のもと、復興需要などによる個人所得の増などに伴う県民税の持ち直し、歳出面においては、公債費負担適正化計画の着実な実行に伴う公債費の減少などがあった。しかし、依然として高い水準で推移する県債の償還や社会保障関係経費の増加などによって財政構造が硬直化しており、加えて財源対策基金残高が減少するなど、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担適正化計画の着実な実施により、県債残高の縮減や実質公債費比率の改善を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

4 個別的意見

(1) 留意改善を要する事項について

平成 29 年度決算の監査結果では、指摘事項は 45 件となり、前年度と比較して 13 件減少した。

指摘事項の内容を見ると、諸手当の算定及び赴任旅費の支出金額の誤りなどの支出事務の不適當なものが 22 件、調定事務や還付手続きの遅れなどの収入事務の不適當なものが 12 件と、依然として組織によるチェックや進捗管理の実施により適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いことから、これらの発生原因や再発防止策を共有し、同様の指摘事項の再発防止に努めるなど、全庁的な取組の強化が求められる。

(2) 内部管理体制について

指摘事項の中には、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスや法令等諸規程の適用根拠が不明確など財務事務に対する認識が不足しているものが見受けられたほか、前年度の監査の結果、指摘事項等であったにもかかわらず改善されていないものや指摘事項が多数に及んでいるものが認められた。

このことから、財務事務の制度所管部署と本庁各部局等及び各広域振興局等が連携し、全庁的なチェック体制の強化に引き続き取り組むとともに、職員の意識改革を図るよう強く求めるところであり、この対応を実施することが、効果的な内部統制体制の整備による自立的なチェック機能の強化につながっていくものと期待される。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、従来からの内部考査の実施等の対策や、昨年度の各広域振興局への審査指導監の配置に加え、今年度は内部統制体制の構築に向けた総務部総務室への行政経営課長の配置により、さらに相互牽制機能を高めようとしているところであり、これらの取組を通じてより一層内部管理体制の確立に努められたい。

(3) 収入未済等について

平成 29 年度一般会計における収入未済額は、246 億 485 万円余で前年度に比べて 3 億 7,633 万円余 (1.6%) 増加したものの、県境不法投棄現場環境再生求償金 224 億 5,924 万円余を除いた額は 21 億 4,561 万円余となり、前年度に比べて 1 億 4,831 万円余 (6.5%) 減少している。

また、特別会計における収入未済額は、21 億 3,234 万円余で前年度に比べて 6,161 万円余 (2.8%) 減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にあることから、負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、職員等に督促等の実施方法について浸透を図るなど、収入未済額の縮減を図るための全庁的な取組が必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等をその運用実態や有効性を定期的に検証しつつ見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など組織的な取組の強化に努められたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率のかつ確実な回収を検討する必要がある。

(4) 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現状がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、会計事務ハンドブックの整備、職員育成ビジョンに基づく研修、会計事務の適正化のための研修などが実施されているところであるが、先行事例や不適切事例に係る再発防止策等について全庁で共有し、この取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員の目的意識や意欲を高め、計画的な人材育成と職員全体の一層の資質向上に努められたい。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成29年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆918億3,897万3,060円、歳出が1兆60億2,075万731円である。

歳入歳出差引額は858億1,822万2,329円で、前年度に比べると306億5,325万7,368円(26.3%)減少し、実質収支額は243億1,529万5,773円で、前年度に比べると24億8,285万6,235円(11.4%)増加している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は5億907万6,004円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,091,838,973,060	1,145,229,051,150	△ 53,390,078,090	△ 4.7	
歳出決算額 (b)	1,006,020,750,731	1,028,757,571,453	△ 22,736,820,722	△ 2.2	
歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)	85,818,222,329	116,471,479,697	△ 30,653,257,368	△ 26.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	46,923,073,658	81,863,105,813	△ 34,940,032,155	△ 42.7
	事故繰越し繰越額	14,579,852,898	12,775,934,346	1,803,918,552	14.1
	合計 (d)	61,502,926,556	94,639,040,159	△ 33,136,113,603	△ 35.0
実質収支額 (c)-(d)	24,315,295,773	21,832,439,538	2,482,856,235	11.4	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成29年度実質収支額 (a)	円 24,315,295,773
平成28年度実質収支額 (b)	21,832,439,538
単年度収支額 (a) - (b) (c)	2,482,856,235
財政調整基金積立額 (d)	10,916,219,769
県債繰上償還額 (e)	
財政調整基金取崩額 (f)	12,890,000,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	509,076,004

(2) 歳入決算の概況

平成29年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆2,605億3,594万2,971円、調定額が1兆1,165億6,173万8,450円、収入済額が1兆918億3,897万3,060円、不納欠損額が1億1,790万6,686円、収入未済額が246億485万8,704円である。

予算現額に対する収入済額の割合は86.6%で、前年度より1.7ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.8%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,260,535,942,971	円 1,349,097,796,983	円 △ 88,561,854,012	% △ 6.6
調 定 額 (b)	1,116,561,738,450	1,169,588,111,536	△ 53,026,373,086	△ 4.5
収 入 済 額 (c)	1,091,838,973,060	1,145,229,051,150	△ 53,390,078,090	△ 4.7
不 納 欠 損 額 (d)	117,906,686	130,537,380	△ 12,630,694	△ 9.7
収入未済額 (b) - (c) - (d)	24,604,858,704	24,228,523,006	376,335,698	1.6
予算現額に対する収入率 (c)/(a)	% 86.6	% 84.9		ポイント 1.7
調定額に対する収入率 (c)/(b)	97.8	97.9		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は1兆918億3,897万3,060円で、その主なものは、地方交付税2,898億3,106万1,000円（構成比26.5%）、国庫支出金1,985億2,178万5,775円（同18.2%）、諸収入1,393億1,957万320円（同12.8%）、県税1,312億9,004万4,816円（同12.0%）である。

収入済額を前年度に比べると533億9,007万8,090円（4.7%）減少している。減少した主なものは、繰入金、地方交付税及び国庫支出金である。

(表4) 収 入 済 額

款	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 131,290,044,816	% 12.0	円 133,311,063,515	% 11.6	円 △ 2,021,018,699	% △ 1.5
地方消費税清算金	45,483,307,986	4.2	42,874,666,959	3.7	2,608,641,027	6.1
地方譲与税	21,893,404,000	2.0	21,315,053,000	1.9	578,351,000	2.7
地方特例交付金	359,064,000	0.0	318,515,000	0.0	40,549,000	12.7
地方交付税	289,831,061,000	26.5	310,013,643,000	27.1	△ 20,182,582,000	△ 6.5
交通安全対策特別交付金	389,020,000	0.0	406,285,000	0.0	△ 17,265,000	△ 4.2
分担金及び負担金	5,218,291,880	0.5	4,198,317,058	0.4	1,019,974,822	24.3
使用料及び手数料	7,888,282,980	0.7	7,926,652,845	0.7	△ 38,369,865	△ 0.5
国庫支出金	198,521,785,775	18.2	208,195,894,164	18.2	△ 9,674,108,389	△ 4.6
財産収入	1,326,782,540	0.1	1,438,496,458	0.1	△ 111,713,918	△ 7.8
寄附金	5,111,823,746	0.5	826,790,616	0.1	4,285,033,130	518.3
繰入金	52,312,554,321	4.8	82,241,726,793	7.2	△ 29,929,172,472	△ 36.4
繰越金	116,471,479,697	10.7	111,268,447,858	9.7	5,203,031,839	4.7
諸収入	139,319,570,320	12.8	144,631,798,885	12.6	△ 5,312,228,565	△ 3.7
県債	76,422,499,999	7.0	76,261,699,999	6.7	160,800,000	0.2
合 計	1,091,838,973,060	100.0	1,145,229,051,150	100.0	△ 53,390,078,090	△ 4.7

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億1,790万6,686円で、その主なものは、県税7,494万3,950円、諸収入3,754万4,345円である。

不納欠損額を前年度に比べると1,263万694円(9.7%)減少している。減少した主なものは、県税である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 74,943,950	円 100,689,836	円 △ 25,745,886	% △ 25.6
分担金及び負担金	3,846,606	3,997,450	△ 150,844	△ 3.8
使用料及び手数料	1,571,785	2,970,923	△ 1,399,138	△ 47.1
諸 収 入	37,544,345	22,879,171	14,665,174	64.1
合 計	117,906,686	130,537,380	△ 12,630,694	△ 9.7

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は246億85万8,704円で、その主なものは、諸収入227億823万5,496円、県税16億8,960万2,331円である。

収入未済額を前年度に比べると3億7,633万5,698円(1.6%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,689,602,331	円 1,805,582,021	円 △ 115,979,690	% △ 6.4
分担金及び負担金	45,166,095	43,655,261	1,510,834	3.5
使用料及び手数料	161,854,782	157,769,522	4,085,260	2.6
諸 収 入	22,708,235,496	22,221,516,202	486,719,294	2.2
合 計	24,604,858,704	24,228,523,006	376,335,698	1.6

(3) 歳出決算の概況

平成29年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆2,605億3,594万2,971円、支出済額が1兆60億2,075万731円、翌年度繰越額が2,143億7,470万664円、不用額が401億4,049万1,576円である。

予算現額に対する支出済額の割合は79.8%で、前年度より3.5ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,260,535,942,971	円 1,349,097,796,983	円 △ 88,561,854,012	% △ 6.6
支 出 済 額 (b)		1,006,020,750,731	1,028,757,571,453	△ 22,736,820,722	△ 2.2
翌年度 繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	143,588,999,052	228,425,261,869	△ 84,836,262,817	△ 37.1
	事故繰越し	70,785,701,612	53,992,563,102	16,793,138,510	31.1
	合 計 (c)	214,374,700,664	282,417,824,971	△ 68,043,124,307	△ 24.1
不用額 (a) - (b) - (c)		40,140,491,576	37,922,400,559	2,218,091,017	5.8
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 79.8	% 76.3		ポイント 3.5

ア 支出状況

支出済額は1兆60億2,075万731円で、その主なものは、土木費1,761億9,613万8,974円（構成比17.5%）、教育費1,468億6,393万6,194円（同14.6%）、商工費1,227億4,629万7,356円（同12.2%）及び公債費1,176億5,904万946円（同11.7%）である。

支出済額を前年度に比べると227億3,682万722円（2.2%）減少している。減少した主なものは、総務費、災害復旧費及び労働費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	円 1,337,145,033	% 0.1	円 1,344,135,218	% 0.1	円 △ 6,990,185	% △ 0.5
総 務 費	52,031,053,244	5.2	65,421,599,386	6.4	△ 13,390,546,142	△ 20.5
民 生 費	97,271,561,224	9.7	97,133,947,152	9.4	137,614,072	0.1
衛 生 費	28,268,688,268	2.8	28,957,027,704	2.8	△ 688,339,436	△ 2.4
労 働 費	4,355,729,340	0.4	12,026,324,869	1.2	△ 7,670,595,529	△ 63.8
農 林 水 産 業 費	69,934,519,858	7.0	63,268,618,434	6.2	6,665,901,424	10.5
商 工 費	122,746,297,356	12.2	126,446,437,725	12.3	△ 3,700,140,369	△ 2.9
土 木 費	176,196,138,974	17.5	166,252,520,509	16.2	9,943,618,465	6.0
警 察 費	28,545,688,026	2.8	27,378,696,019	2.7	1,166,992,007	4.3
教 育 費	146,863,936,194	14.6	149,032,795,329	14.5	△ 2,168,859,135	△ 1.5
災 害 復 旧 費	82,381,517,925	8.2	94,712,090,961	9.2	△ 12,330,573,036	△ 13.0
公 債 費	117,659,040,946	11.7	119,784,893,457	11.6	△ 2,125,852,511	△ 1.8
諸 支 出 金	78,429,434,343	7.8	76,998,484,690	7.5	1,430,949,653	1.9
合 計	1,006,020,750,731	100.0	1,028,757,571,453	100.0	△ 22,736,820,722	△ 2.2

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は237事業2,143億7,470万664円で、その内訳は、繰越明許費が183事業1,435億8,899万9,052円、事故繰越しが54事業707億8,570万1,612円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では12事業減少し、金額では680億4,312万4,307円(24.1%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	円 262,221,380	円 882,213,400	円 △ 619,992,020	% △ 70.3
	民生費	2,131,368,000	1,651,460,279	479,907,721	29.1
	衛生費	750,708,400	1,278,717,400	△ 528,009,000	△ 41.3
	労働費		1,014,929,898	△ 1,014,929,898	皆減
	農林水産業費	28,546,525,368	33,423,261,661	△ 4,876,736,293	△ 14.6
	商工費	4,618,500	2,387,982,738	△ 2,383,364,238	△ 99.8
	土木費	58,906,021,400	91,958,531,000	△ 33,052,509,600	△ 35.9
	警察費	190,747,000	1,927,320,000	△ 1,736,573,000	△ 90.1
	教育費	259,704,000	1,248,881,000	△ 989,177,000	△ 79.2
	災害復旧費	52,537,085,004	92,651,964,493	△ 40,114,879,489	△ 43.3
	小計	143,588,999,052	228,425,261,869	△ 84,836,262,817	△ 37.1
事故繰越し	総務費	88,780,000		88,780,000	皆増
	衛生費	186,405,840		186,405,840	皆増
	農林水産業費	8,876,811,267	4,703,818,550	4,172,992,717	88.7
	土木費	22,288,941,000	15,966,238,000	6,322,703,000	39.6
	教育費		1,879,200	△ 1,879,200	皆減
	災害復旧費	39,344,763,505	33,320,627,352	6,024,136,153	18.1
	小計	70,785,701,612	53,992,563,102	16,793,138,510	31.1
合 計	214,374,700,664	282,417,824,971	△ 68,043,124,307	△ 24.1	

ウ 不用額の状況

不用額は401億4,049万1,576円で、その主なものは、災害復旧費187億9,203万7,411円、土木費107億3,353万7,626円及び農林水産業費49億3,253万6,718円である。

不用額を前年度に比べると22億1,809万1,017円(5.8%)増加している。増加した主なものは、災害復旧費、土木費及び商工費である。

(表10) 不 用 額

款	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 12,235,967	円 7,460,782	円 4,775,185	% 64.0
総 務 費	850,248,776	949,250,814	△ 99,002,038	△ 10.4
民 生 費	1,248,685,055	2,096,168,569	△ 847,483,514	△ 40.4
衛 生 費	734,099,892	1,337,731,936	△ 603,632,044	△ 45.1
労 働 費	327,817,558	560,873,076	△ 233,055,518	△ 41.6
農 林 水 産 業 費	4,932,536,718	5,590,914,387	△ 658,377,669	△ 11.8
商 工 費	747,261,882	194,728,037	552,533,845	283.7
土 木 費	10,733,537,626	9,191,503,491	1,542,034,135	16.8
警 察 費	711,204,974	425,234,981	285,969,993	67.2
教 育 費	1,010,165,006	825,163,471	185,001,535	22.4
災 害 復 旧 費	18,792,037,411	16,299,745,162	2,492,292,249	15.3
公 債 費	20,854,054	112,379,543	△ 91,525,489	△ 81.4
諸 支 出 金	2,076,657	9,271,310	△ 7,194,653	△ 77.6
予 備 費	17,730,000	321,975,000	△ 304,245,000	△ 94.5
合 計	40,140,491,576	37,922,400,559	2,218,091,017	5.8

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は3件2億8,227万円で、除雪費等の支出に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	27,981,000 円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民 審査執行費 27,981,000 円
農 林 水 産 業 費	24,289,000	退職手当 24,289,000 円
土 木 費	230,000,000	除雪費 230,000,000 円
合 計	282,270,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成29年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,033億6,839万8,334円、歳出が1,997億8,782万1,835円である。

歳入歳出差引額は35億8,057万6,499円で、前年度に比べると11億8,906万736円(24.9%)減少し、実質収支額は30億8,992万2,499円で、前年度に比べると3億2,050万6,736円(9.4%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入決算額 (a)	円 203,368,398,334	円 221,940,011,630	円 △ 18,571,613,296	% △ 8.4
歳出決算額 (b)	199,787,821,835	217,170,374,395	△ 17,382,552,560	△ 8.0
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	3,580,576,499	4,769,637,235	△ 1,189,060,736	△ 24.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額			
	繰越明許費繰越額	490,654,000	1,125,897,000	△ 635,243,000 △ 56.4
	事故繰越し繰越額		233,311,000	△ 233,311,000 皆減
	合計 (d)	490,654,000	1,359,208,000	△ 868,554,000 △ 63.9
実質収支額 (c) - (d)	3,089,922,499	3,410,429,235	△ 320,506,736	△ 9.4

(2) 歳入決算の概況

平成29年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,046億9,923万1,000円、調定額が2,055億1,829万2,166円、収入済額が2,033億6,839万8,334円、収入未済額が21億3,234万9,390円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度より0.3ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は99.0%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 204,699,231,000	円 224,256,722,720	円 △ 19,557,491,720	% △ 8.7
調 定 額 (b)	205,518,292,166	224,153,619,019	△ 18,635,326,853	△ 8.3
収 入 済 額 (c)	203,368,398,334	221,940,011,630	△ 18,571,613,296	△ 8.4
不 納 欠 損 額 (d)	17,544,442	19,641,686	△ 2,097,244	△ 10.7
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,132,349,390	2,193,965,703	△ 61,616,313	△ 2.8
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.3	% 99.0		ポイント 0.3
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.0	99.0		0.0

ア 収入状況

収入済額は2,033億6,839万8,334円で、その主なものは、公債管理1,798億6,356万9,574円、流域下水道事業90億5,804万6,881円及び証紙収入整理39億1,125万3,707円である。

収入済額を前年度に比べると185億7,161万3,296円(8.4%)減少している。減少した主なものは、公債管理、中小企業振興資金及び港湾整備事業である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 613,885,617	円 669,002,058	円 △ 55,116,441	% △ 8.2
県有林事業	3,769,125,793	3,694,099,887	75,025,906	2.0
林業・木材産業資金	978,233,644	1,253,072,221	△ 274,838,577	△ 21.9
沿岸漁業改善資金	965,789,124	946,190,867	19,598,257	2.1
中小企業振興資金	948,812,696	4,529,736,792	△ 3,580,924,096	△ 79.1
土地先行取得事業	263,276	362,660	△ 99,384	△ 27.4
公債管理	179,863,569,574	194,650,453,526	△ 14,786,883,952	△ 7.6
証紙収入整理	3,911,253,707	3,709,060,163	202,193,544	5.5
流域下水道事業	9,058,046,881	8,173,121,470	884,925,411	10.8
港湾整備事業	3,259,418,022	4,314,911,986	△ 1,055,493,964	△ 24.5
合 計	203,368,398,334	221,940,011,630	△ 18,571,613,296	△ 8.4

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1,754万4,442円で、林業・木材産業資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は21億3,234万9,390円で、その主なものは、中小企業振興資金18億9,937万9,534円である。

収入未済額を前年度に比べると6,161万6,313円(2.8%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金及び林業・木材産業資金である。

(表15) 収 入 未 済 額

会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 167,172,662	円 166,170,848	円 1,001,814	% 0.6
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	63,397,194	87,901,321	△ 24,504,127	△ 27.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,400,000	3,000,000	△ 600,000	△ 20.0
中 小 企 業 振 興 資 金	1,899,379,534	1,936,893,534	△ 37,514,000	△ 1.9
合 計	2,132,349,390	2,193,965,703	△ 61,616,313	△ 2.8

(3) 歳出決算の概況

平成29年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,046億9,923万1,000円、支出済額が1,997億8,782万1,835円、翌年度繰越額が16億2,350万2,000円、不用額が32億8,790万7,165円である。

予算現額に対する支出済額の割合は97.6%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 204,699,231,000	円 224,256,722,720	円 △ 19,557,491,720	% △ 8.7
支 出 済 額 (b)	199,787,821,835	217,170,374,395	△ 17,382,552,560	△ 8.0
翌年度繰越額	継続費通次繰越			
	繰越明許費	1,623,502,000	3,233,572,000	△ 1,610,070,000 △ 49.8
	事故繰越し		233,311,000	△ 233,311,000 皆減
	合 計 (c)	1,623,502,000	3,466,883,000	△ 1,843,381,000 △ 53.2
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,287,907,165	3,619,465,325	△ 331,558,160	△ 9.2
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 97.6	% 96.8		ポイント 0.8

ア 支出状況

支出済額は1,997億8,782万1,835円で、その主なものは、公債管理1,798億6,356万9,574円、流域下水道事業79億7,754万6,961円及び証紙収入整理38億4,119万3,521円である。

支出済額を前年度に比べると173億8,255万2,560円(8.0%)減少している。減少した主なものは、公債管理、中小企業振興資金及び港湾整備事業である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 343,705,890	円 277,179,797	円 66,526,093	% 24.0
県 有 林 事 業	3,728,994,029	3,536,439,267	192,554,762	5.4
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	460,996,474	767,922,868	△ 306,926,394	△ 40.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	120,004	194,636	△ 74,632	△ 38.3
中 小 企 業 振 興 資 金	671,389,717	4,233,366,161	△ 3,561,976,444	△ 84.1
土 地 先 行 取 得 事 業	263,276	362,660	△ 99,384	△ 27.4
公 債 管 理	179,863,569,574	194,650,453,526	△ 14,786,883,952	△ 7.6
証 紙 収 入 整 理	3,841,193,521	3,644,959,566	196,233,955	5.4
流 域 下 水 道 事 業	7,977,546,961	6,580,390,899	1,397,156,062	21.2
港 湾 整 備 事 業	2,900,042,389	3,479,105,015	△ 579,062,626	△ 16.6
合 計	199,787,821,835	217,170,374,395	△ 17,382,552,560	△ 8.0

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は6事業16億2,350万2,000円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では増減がなく、金額では18億4,338万1,000円(53.2%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 14,068,000	円 202,140,000	円 △ 188,072,000	% △ 93.0
	流域下水道事業	957,434,000	1,826,282,000	△ 868,848,000	△ 47.6
	港湾整備事業	652,000,000	1,205,150,000	△ 553,150,000	△ 45.9
	小 計	1,623,502,000	3,233,572,000	△ 1,610,070,000	△ 49.8
事故繰越し	港湾整備事業		233,311,000	△ 233,311,000	皆減
	小 計		233,311,000	△ 233,311,000	皆減
合 計		1,623,502,000	3,466,883,000	△ 1,843,381,000	△ 53.2

ウ 不用額の状況

不用額は32億8,790万7,165円で、その主なものは、沿岸漁業改善資金9億6,541万7,996円、流域下水道事業6億8,900万9,039円及び林業・木材産業資金5億971万1,526円である。

不用額を前年度に比べると3億3,155万8,160円(9.2%)減少している。減少した主なものは、流域下水道事業、母子父子寡婦福祉資金及び証紙収入整理である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 253,316,110	円 392,583,203	円 △ 139,267,093	% △ 35.5
県 有 林 事 業	28,868,971	47,561,453	△ 18,692,482	△ 39.3
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	509,711,526	482,083,132	27,628,394	5.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	965,417,996	946,905,364	18,512,632	2.0
中 小 企 業 振 興 資 金	287,468,283	300,840,839	△ 13,372,556	△ 4.4
土 地 先 行 取 得 事 業	724	340	384	112.9
公 債 管 理	12,741,426	8,346,474	4,394,952	52.7
証 紙 収 入 整 理	202,248,479	308,502,434	△ 106,253,955	△ 34.4
流 域 下 水 道 事 業	689,009,039	866,952,101	△ 177,943,062	△ 20.5
港 湾 整 備 事 業	339,124,611	265,689,985	73,434,626	27.6
合 計	3,287,907,165	3,619,465,325	△ 331,558,160	△ 9.2

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	% 97.6	% 96.9	ポイント 0.7
(参考) 実質公債費比率	18.2	19.5	△ 1.3

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
				金額	率
一 般 会 計		百万円 1,280,588	百万円 1,310,533	百万円 △ 29,945	% △ 2.3
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	31,765	32,083	△ 318	△ 1.0
	県 有 林 事 業	56,397	57,927	△ 1,530	△ 2.6
	小 計	88,162	90,010	△ 1,848	△ 2.1
合 計		1,368,750	1,400,544	△ 31,794	△ 2.3

5 財産

平成29年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高			
公有財産	土	地	m ²	78,134,396.86	20,624.87	78,155,021.73		
	建	物	m ²	2,641,366.33	22,724.05	2,664,090.38		
	山林	面	積	m ²	1,439,449.44	△ 1,604.50	1,437,844.94	
		立木の推定蓄積量		m ³	292,344.37	△ 2,261.53	290,082.84	
	動産	船	舶	隻	7		7	
		航	空	機	機	1	1	
	物権	地	上	権	m ²	9,669.03	79.12	9,748.15
		地	役	権	m ²			
	無体財産権	特 許 権		件	26	△ 3	23	
		その他の権利		件				
	有価証券（株券）		千円	2,105,930		2,105,930		
	出資による権利	出	資	金	千円	43,024,269	△ 276,812	42,747,457
		出	捐	金	千円	24,780,662	92,212	24,872,874
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	242	2	244		
	事務事業用機器類		台	3,514	61	3,575		
	車 両 ・ 船 舶 類	車	両	台	2,172	24	2,196	
		船	舶	隻	87	△ 1	86	
	諸 工 具 類		台	12	4	16		
	教養・娯楽・体育器具類		台	277	1	278		
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	864		864		
	楽 器 類 、 そ の 他		台	337	44	381		
	応 急 仮 設 住 宅		戸	8,555	△ 1,615	6,940		
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	9	△ 4	5			
債権	貸	付	金	千円	36,139,132	△ 561,491	35,577,641	
	そ の 他		千円	403,170	4,227	407,397		
基	金		基金	40	△ 3	37		

『平成 29 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

『平成 29 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第 2 審査の方法

平成 29 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第 3 審査の結果及び意見

平成 29 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

第 4 運用状況の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、72 億 600 万円となっており、前年度より 5 億円減少している。運用状況は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,206,000,000	7,706,000,000	△ 500,000,000	
前年度末貸付現在額	4,260,685,956	4,372,054,833	△ 111,368,877	
当年度の状況	貸付額	684,200,000	484,200,000	200,000,000
	償還額	512,232,901	595,568,877	△ 83,335,976
当年度末貸付現在額	4,432,653,055	4,260,685,956	171,967,099	
当年度末貸付資金残額	2,773,346,945	3,445,314,044	△ 671,967,099	

当年度は、当年度償還額 5 億 1,223 万 2,901 円及び前年度末貸付資金残額 34 億 4,531 万 4,044 円の計 39 億 5,754 万 6,945 円を原資として 7 団体に対し 6 億 8,420 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 44 億 3,265 万 3,055 円となっている。

なお、貸付金利子 254 万 5,225 円及び繰替運用金利子 41 万 7,761 円の計 296 万 2,986 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000		
前年度末貸付現在額	23,224,545,680	23,674,545,680	△ 450,000,000	
当年度の状況	貸付額	36,207,104,158	36,249,091,360	△ 41,987,202
	償還額	36,710,905,985	36,699,091,360	11,814,625
当年度末貸付現在額	22,720,743,853	23,224,545,680	△ 503,801,827	
当年度末貸付資金残額	5,029,256,147	4,525,454,320	503,801,827	

当年度は、1 団体に対し 362 億 710 万 4,158 円の貸付けを行い、3 団体から 367 億 1,090 万 5,985 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 227 億 2,074 万 3,853 円となっている。

なお、貸付金利子 231 万 5,031 円及び繰替運用金利子 54 万 2,850 円の計 285 万 7,881 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高			66,702,090	△ 66,702,090
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額			
	用地引渡額		66,702,090	△ 66,702,090
	貸付額			
償還額				
当年度末用地現在高				
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,200,000,000	

当年度は用地の取得及び引き渡しはなく、当年度末用地現在高もない。

なお、繰替運用金利子26万3,276円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		4,283,233,882	4,295,445,015	△ 12,211,133
払出額 (c)		4,283,233,882	4,295,445,015	△ 12,211,133
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		4,283,233,882	4,295,445,015	△ 12,211,133
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		85.7回	85.9回	△ 0.2回

当年度は、42億8,323万3,882円の用品を購入し、各課等へ42億8,323万3,882円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費 25 億 5,439 万 4,459 円（対前年度比 0.8%増）、備品購入費 17 億 2,883 万 9,423 円（同 1.8%減）である。

なお、繰替運用金利息 2,393 円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		242,410,700	235,383,900	7,026,800
当年度の 状 況	美術品取得額	10,160,000	7,026,800	3,133,200
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		252,570,700	242,410,700	10,160,000
当年度末資金残額		247,429,300	257,589,300	△ 10,160,000

当年度は、美術品 1,016 万円を取得し、年度末現在高は、美術品 2 億 5,257 万 700 円、現金 2 億 4,742 万 9,300 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利息 3 万 826 円は一般会計で収入している。